

◇ 談話会要旨 ◇

プランニングにおける“地域”概念

— 英国の計画を中心として —

井 内 昇

戦後、社会経済生活の進展と共に、住民の行政需要は急速に増大しているが、この過程で行政の総合化、広域化が要請されている。とくに、土地利用を中心として地表空間の秩序を方向づける、一括して空間形成計画と呼ばれる各種の計画行政は、戦後の人口・産業のいちじるしい大都市への偏りに伴って生じた各種の歪みを解消する有力な武器としてその重要性が高まり、従来の施設整備中心の局地的なフィジカルプランニングから、社会の構造、機能までも包括的にとらえたソーシャルプランニングへと発展し、多くの学問分野がそれに参加するようになった。地理学もそのひとつであるが、その中において、集落地理学の分野で生み出された中心地理論が、スエーデンのヤコブソン、その他によって行政区画の設定の指針として用いられていることからわかるように、地理学は行政区画を接点として行政と直接関わりを持っている。

行政における“区域”の重要性は、行政機能は法制度として固定された行政区画の中においてのみ発動される、という点にある。行政区画は、一般に「形式地域 (formal region)」の代表例として引用されることからわかるように、現実には政治的理由や行政の便宜上、市町村等の実体から離れてその境界がひかれる場合が多いが、行政の効果を高めるためには、将来の発展も考慮のうえ、実体としての市町村の範域—実質地域 (substantive region)としての一と一致することが望ましい。とくに空間形成計画としてのプランニングにおいては、その対象となる計画区域は、目標年次に予想される実体としての都市 (又は都市地域) の範域に近いことが本質的に求められる。しかし、わが国の都市計画を例にとってみると、計画区域が行政区画のみに拠らないで、実質地域としての都市の範域を考慮して設定できるようになったのは、昭和 43 年の新都市計画法の成立以後のことである。この場合にも、法令、規則、通達などをみると、当局が考えている実質地域としての都市の範域とは、都市的要素が均等に分布する範囲であることがわかる。都市の定義が多様である現在、このように均等地域として都市をとらえることも勿論可能である。しかし、現代の都市が他の地域との密接な関係を前提に高次の政治・行政・経済・文化機能を営んでいる以上、それは結節地域としてとらえられることがより求められている。

計画区域の設定において「結節地域」の概念が導入された例として、イギリスの都市計画としての「都市農村計画」と、それと密接な関係を持つ「工業再配置計画」を挙げることができる。たとえば、後者の場合、20世紀初めに早くも斜陽化した北部の旧工業地帯の失業救済を直接目的にしていたため、当初、計画区域は失業発生率のみによって設定されていたが、戦後、工業再配置計画がイギリス経済の建て直しの手段として考えられるようになると、計画区域を設定する基準は、従来の「開発を必要とする」地域から、「開発により適した」、換言すれば「開発投資の効果がより大きい」地域へ、と

次第に移行して行き、その結果、計画区域は開発の核としての機能を持つ地方の有力拠点都市を中心とした「結節地域」をもとに設定されるようになっている。(1977. 1. 22)

地理学からみたゴルフ場の自然環境

－関東とその周辺の場合－

鈴木 陽子

最近、特に昭和40年代の経済の高度成長以後、一昔前まで一部階級のスポーツと考えられていたゴルフも大衆化して普及し、それに伴ってゴルフ場も多数造成されてきた。ゴルフはその競技の性質上、時には100～150万 m^2 にも及ぶ土地が必要であり、このように広い土地を要するゴルフ場の増加は、従来地理学の分野では殆んど省みられなかったこの問題について、土地利用、自然環境、地形災害というような点で考察すべき問題を提起している。

昭和50年現在、ゴルフ人口は約700万人と推定され、ゴルフ場総面積は8億5千万 m^2 に及び、大阪府の半分近い広大な土地を占めている。全国における分布をみると、首都圏、近畿圏、中京圏、北九州等の大都市周辺に多く立地しており、都市居住者に支持されたスポーツであるといえる。

次に、関東及びその周辺の18ホール以上のゴルフ場(総数323)について、地形地質的にどのような場所に立地しているか、以下の7区分に分類し、それぞれの分布をみた。①沖積低地型 大部分は河川敷コース、特に荒川に多い。②洪積台地型 下総台地に卓越。③洪積層丘陵型 房総半島中部、大磯丘陵等。④第三紀層丘陵型 ⑤山地型 足利山地周辺に多い。⑥火山地域型 元来保養・観光地に出来たりゾートコース、富士・箱根・伊豆に多い。⑦海岸型。

これをさらに時代別に分類してみると、戦前に出来たものは、②及び⑥が主であった。戦後も35年のいわゆるゴルフブーム以前のものはやはり②と⑥が多い。それ以後は②はコンスタントに増加しているが、台地上に比べて土地取得の簡便な河川敷コース①の増加が目立つ。総数では46年以降の増加が全体の1/3を上まわり、高度経済成長時代における、資本の蓄積、レジャー産業の隆盛と呼応している。この時代には従来ゴルフ場に適さないとされてきた丘陵地③④に増加しているのが目立つ。これは土地価格の高騰の他に、資本力さえ十分あれば大規模な機械力でいかなる難コースの造成も可能であることによる。さらに東名・東北・関越・新空港自動車道の開通は、それまでの日帰りゴルフ圏を大幅に拡大し、特に東名・東北自動車道周辺での急増として頭われている。

このように増加の一途をたどってきたゴルフ場であるが、今後は急増することはないであろう。49年秋のオイルショック以降の不況による資本の不足、空閑地の不足等に加えて、最近では自治体がゴルフ場造成に規制を加え始めている。大規模な地形改変による自然破壊、建設中の災害、山林伐採による水源不足等の問題が顕著になってきているからであり、今後は周辺の自然環境との調和の上に立つて考えるべき時に来ていると言える。(1977. 3. 19)